

けんしん景況調査

ー令和 7 年 4 月～9 月実績および令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月見通しー

福島県商工信用組合

【目次】

I. 調査方法の概要	1
II. 調査結果の概要	
1. 景況総合判断	2
2. 地区ごとの状況	4
3. 項目別の概要	6
●資料	
・景況総合判断（業種・業態別）	14
・景況総合判断（地区別）	15
・景況調査（業種別景況判断D I 実績値・5年間の推移）	16
・景況調査（地区別景況判断D I 実績値・5年間の推移）	17
●特別調査	
・「5 年後（2030 年）以降を見据えた中長期的な経営について」	18

I. 調査方法の概要

- 調査時期 令和 7 年 10 月上旬
- 調査対象期間 実績『令和 7 年 4 月～9 月』
見通し『令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月』
- D I 算出法：BSI 計算方法(Business Survey Index)を用い、D I を算出しました。
D I = (良いと回答した事業者構成比) - (悪いと回答した事業者構成比)
*D I とは、ディフュージョン・インデックスの略で、景気の動向を表す指数です。
- 調査方法 アンケート紙法
- 調査対象先 十店会会員 873 先（福島県商工信用組合 16 店舗の取引先）
- 調査回収数 691 先

（注）集計結果につきましては、業種毎・地区毎の回答の多少などにより、
計数に若干の偏差性が出るものと思われますのでご了承下さい。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 景況総合判断

【全体の景況判断D Iは、前回実績値に比べ0.63ポイント上昇の▲12.74となりました。
業種別では、「製造業」「建設業」「サービス業」「運輸・交通業」「IT関連業」が改善しています。】

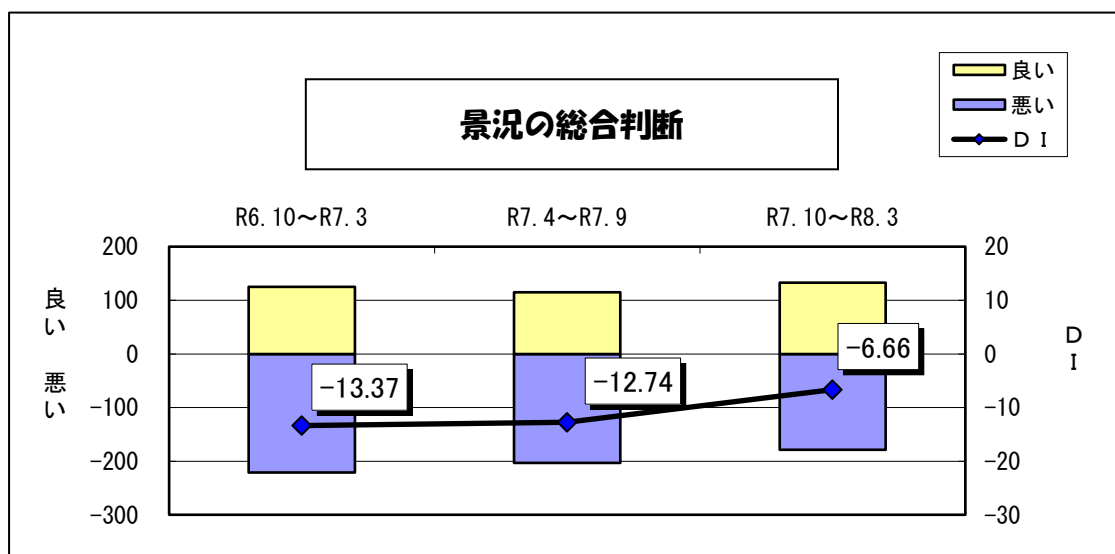
景況判断D I (「上昇」－「下降」 先数構成比)

業種別	R7.9 調査回答数	前回実績値	実績	見通し
		R6.10～R7.3	R7.4～R7.9	R7.10～R8.3
全 体	691 先	▲13.37	▲12.74	▲6.66
製 造 業	86 先	▲18.68	▲16.28	▲3.49
建 設 業	227 先	▲18.22	▲17.18	▲11.01
不 動 産 業	56 先	▲5.45	▲10.71	▲3.57
サ ー ビ ス 業	132 先	▲11.68	▲10.61	▲0.76
運 輸 ・ 交 通 業	47 先	▲2.04	12.77	0.00
卸 ・ 小 売 業	140 先	▲11.39	▲16.43	▲12.14
I T 関 連 業	3 先	0.00	66.67	66.67

D I = (良いと回答した事業者構成比) - (悪いと回答した事業者構成比)

4 月～9 月実績全体でみると 『上昇』と回答した企業 12 先 構成比：1.74%
『やや上昇』と回答した企業 103 先 構成比：14.90%
『変わらない』と回答した企業 373 先 構成比：53.98%
『やや下降』と回答した企業 153 先 構成比：22.14%
『下降』と回答した企業 50 先 構成比：7.24%

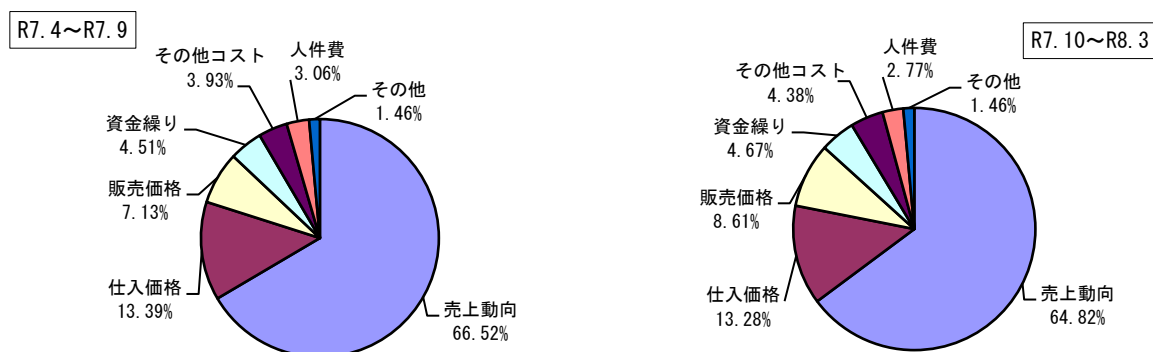
(『上昇』 + 『やや上昇』 16.64) - (『やや下降』 + 『下降』 29.38) = ▲12.74



「実績値（令和 7 年 4 月～9 月）」は、「前回実績値（令和 6 年 10 月～令和 7 年 3 月）」に比べ、業種別では「製造業」「建設業」「サービス業」「運輸・交通業」「IT 関連業」が改善を、「不動産業」「卸・小売業」が悪化しました。

「見通し（令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月）」は、「実績値（令和 7 年 4 月～9 月）」に比べ、「製造業」「建設業」「不動産業」「サービス業」「卸・小売業」が改善を、「運輸・交通業」が悪化を、「IT 関連業」が横ばいを見込んでいます。

景 況 判 断 決 定 要 因



景況を判断する要因（根拠）としては、重要度の高い順に「売上の動向」、「仕入価格の動向」、「販売価格の動向」となりました。

2. 地区ごとの状況

【前回実績値に比べ、県北は 0.95 ポイント上昇の▲18.93 に、県中は 0.60 ポイント上昇の▲8.49 に、県南は 0.26 ポイント上昇の▲15.92 となり、全地区で改善しました。】

地区別景況判断D I

(「上昇」－「下降」 先数構成比)

地区別	R7.9 調査回答数	前回実績値	実績値	見通し
		R6.10～R7.3	R7.4～R7.9	R7.10～R8.3
県北地区	169先	▲19.88	▲18.93	▲8.88
県中地区	365先	▲9.09	▲8.49	▲6.85
県南地区	157先	▲16.18	▲15.92	▲3.82

県北地区該当店： 南福島支店、松川支店、二本松支店、本宮支店

県中地区該当店： 本店営業部、朝日支店、桜通支店、安積支店、富久山支店、日和田支店、コスモス通り支店、常葉支店

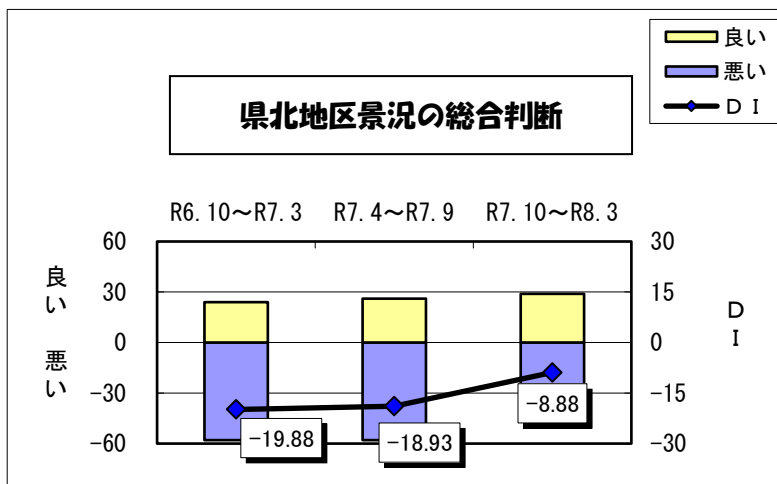
県南地区該当店： 須賀川支店、鏡石支店、白河支店、石川支店

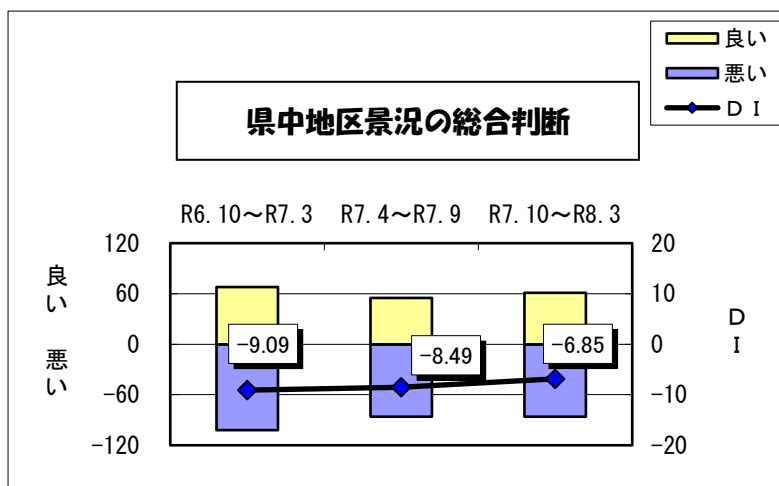
(注) 地区毎の回答の多少などにより、計数に若干の偏差性がでるものと思われますのでご了承ください。

【県北地区】

D I は前回実績値▲19.88、今回実績値▲18.93、見通し値▲8.88 となりました。

見通しは、「建設業」「不動産業」「サービス業」「卸・小売業」が改善を、「運輸・交通業」が悪化を、「製造業」が横ばいを見込んでいます。





【県中地区】

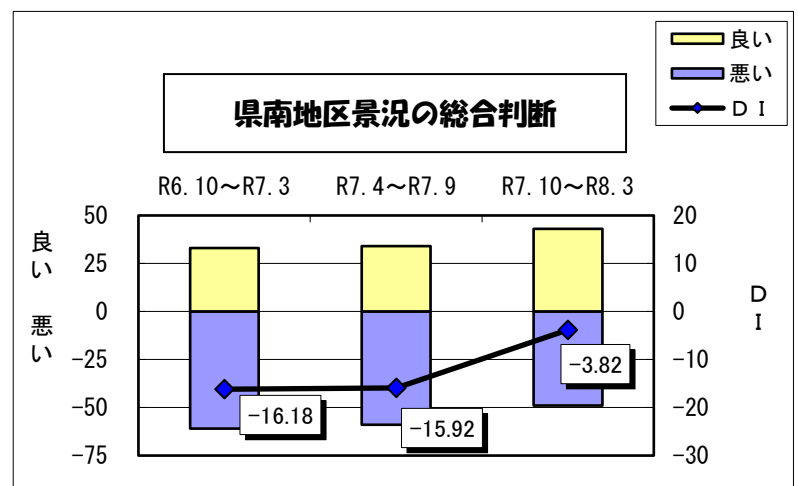
D I は前回実績値▲9.09、
今回実績値▲8.49、見通し値
▲6.85 となりました。

見通しは、「製造業」「建設業」
「卸・小売業」が改善を、「不動産
産業」「サービス業」「運輸・交
通業」が悪化を見込んでいます。

【県南地区】

D I は前回実績値▲16.18、
今回実績値▲15.92、見通し値
▲3.82 となりました。

見通しは、「製造業」「建設業」
「不動産業」「サービス業」が改
善を、「運輸・交通業」「卸・小
売業」「IT 関連業」が横ばいを見
込んでいます。

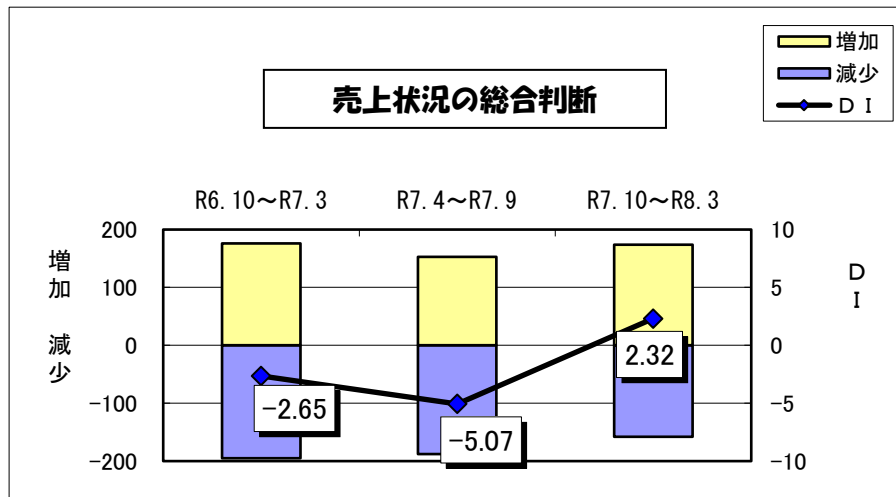


3. 項目別の概要

(1) 売上・仕入・収益の現状並びに見通し

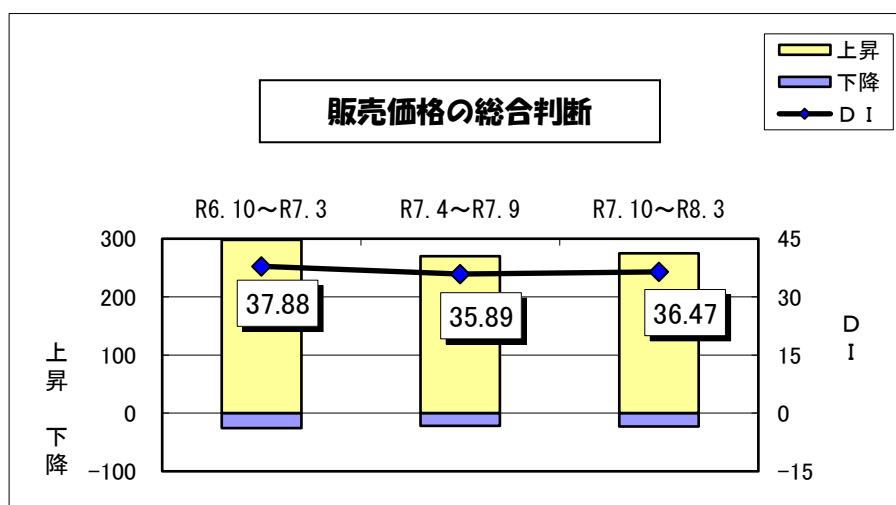
売上のD Iは、前回実績値に比べ 2.42 ポイント低下の▲5.07 となりました。見通しは 7.39 ポイント上昇の 2.32 です。

「製造業」「建設業」「不動産業」「サービス業」「卸・小売業」が増加を、「運輸・交通業」は減少を、「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。



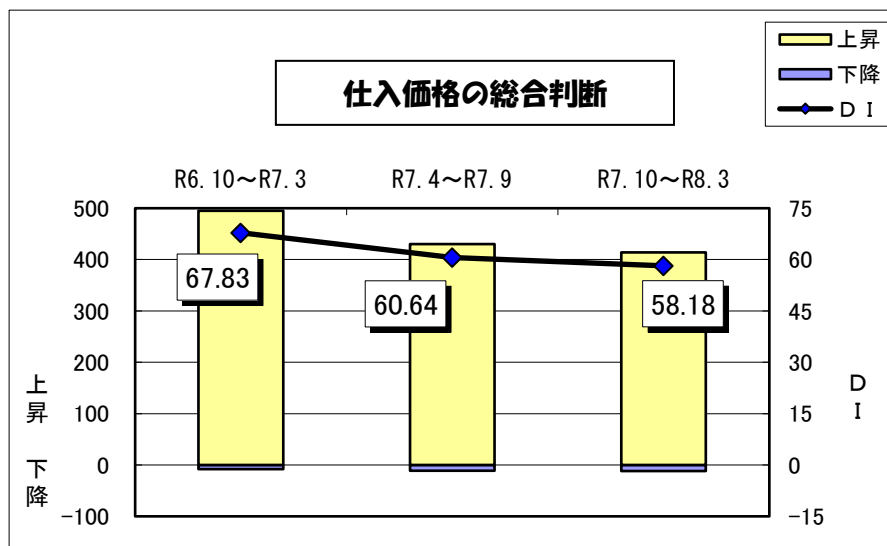
販売価格のD Iは、前回実績値に比べ 1.99 ポイント低下の 35.89 となりました。見通しは、0.58 ポイント上昇の 36.47 です。

「製造業」「サービス業」が上昇を、「建設業」「卸・小売業」は下降を、「不動産業」「運輸・交通業」「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。



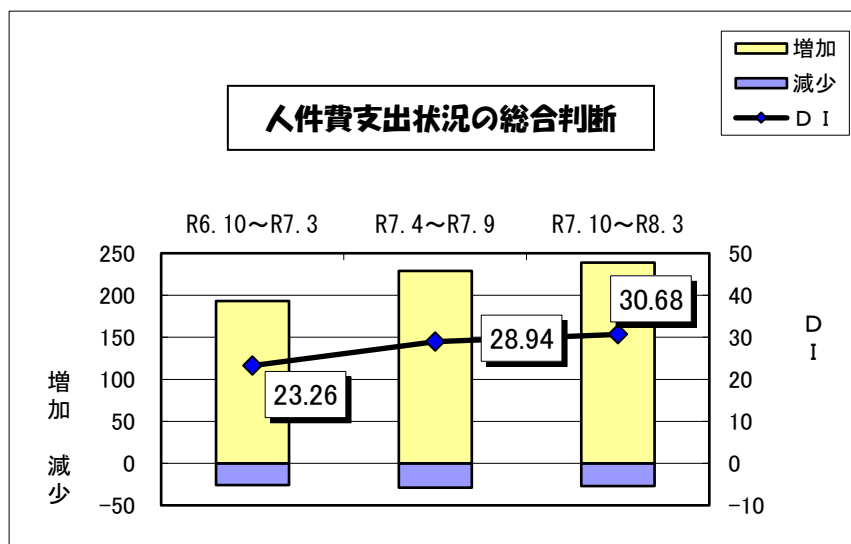
仕入価格のD Iは、前回実績値に比べ 7.19 ポイント低下の 60.64 となりました。見通しは、2.46 ポイント低下の 58.18 です。

「サービス業」は上昇を、「製造業」「建設業」「運輸・交通業」「卸・小売業」は下降を、「不動産業」「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。



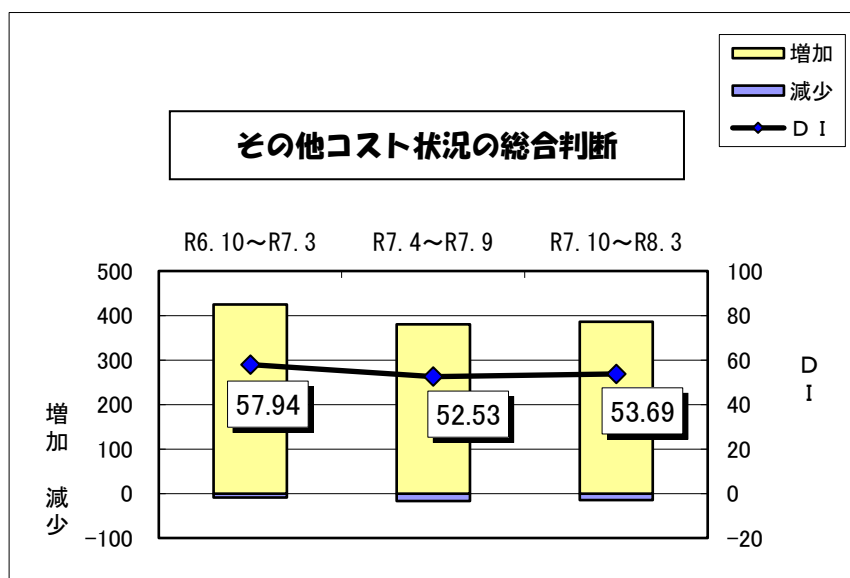
人件費のD Iは、前回実績値に比べ 5.68 ポイント上昇の 28.94 となりました。見通しは 1.74 ポイント上昇の 30.68 です。

「サービス業」「卸・小売業」が増加を、「製造業」「建設業」「不動産業」「運輸・交通業」「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。



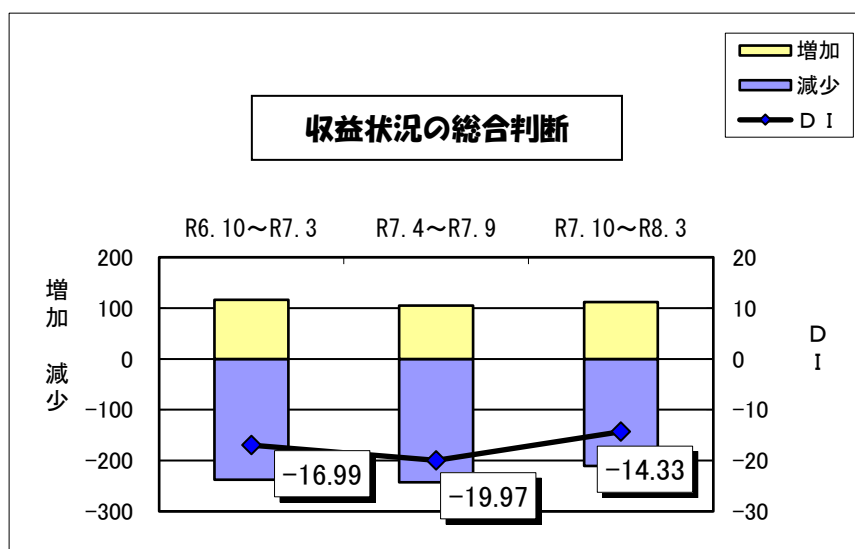
その他のコストD Iは、前回実績値に比べ 5.41 ポイント低下の 52.53 となりました。見通しは 1.16 ポイント上昇の 53.69 です。

「建設業」「サービス業」「運輸・交通業」「卸・小売業」は増加を、「製造業」「不動産業」「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。



収益のD I は、前回実績値に比べ 2.98 ポイント低下の▲19.97 となりました。見通しは、5.64 ポイント上昇の▲14.33 です。

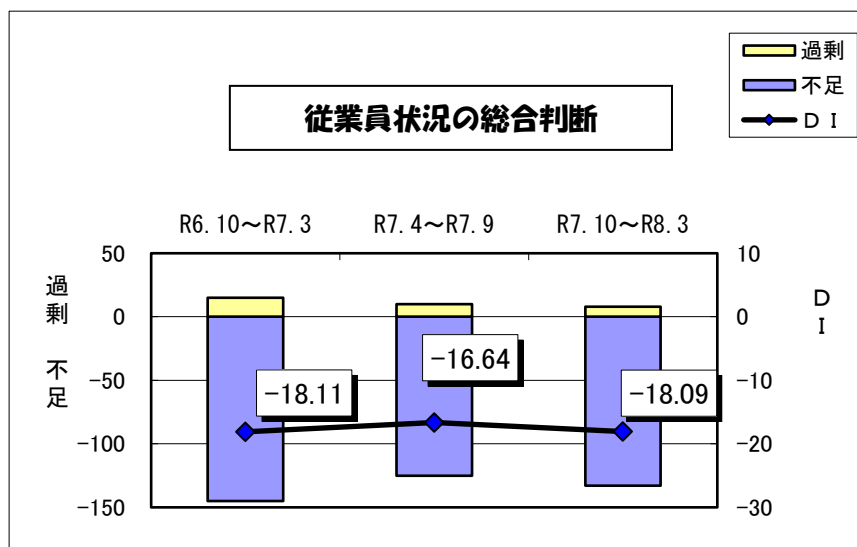
「製造業」「建設業」「不動産業」「サービス業」「卸・小売業」が増加を、「運輸・交通業」は減少を、「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。



(2) 雇用状況の現状並びに見通し

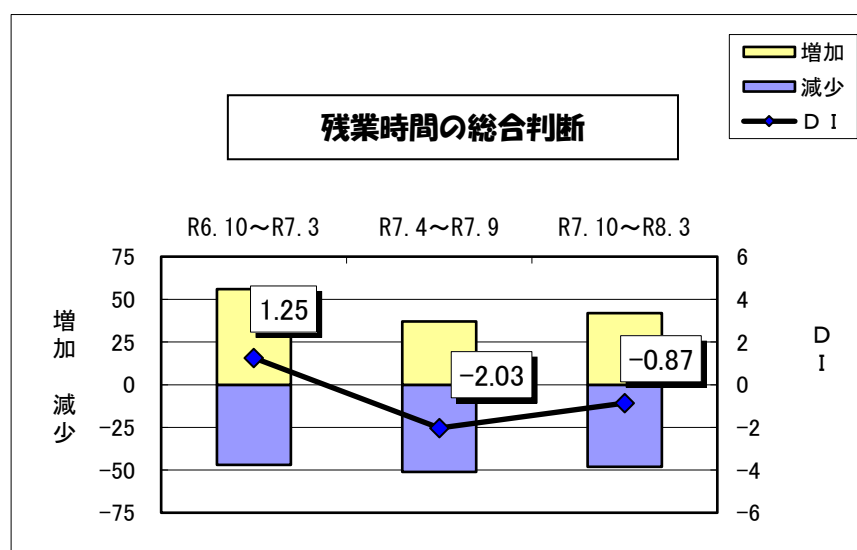
従業員の状況のD Iは、前回実績値に比べ 1.47 ポイント上昇の▲16.64 となりました。見通しは、1.45 ポイント低下の▲18.09 です。

「運輸・交通業」がやや過剰を、「製造業」「建設業」「不動産業」「卸・小売業」は不足を、「サービス業」「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。



残業時間のD Iは、前回実績値に比べ 3.28 ポイント低下の▲2.03 となりました。見通しは、1.16 ポイント上昇の▲0.87 です。

「建設業」「サービス業」「卸・小売業」が増加を、「製造業」「運輸・交通業」は減少を、「不動産業」「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。

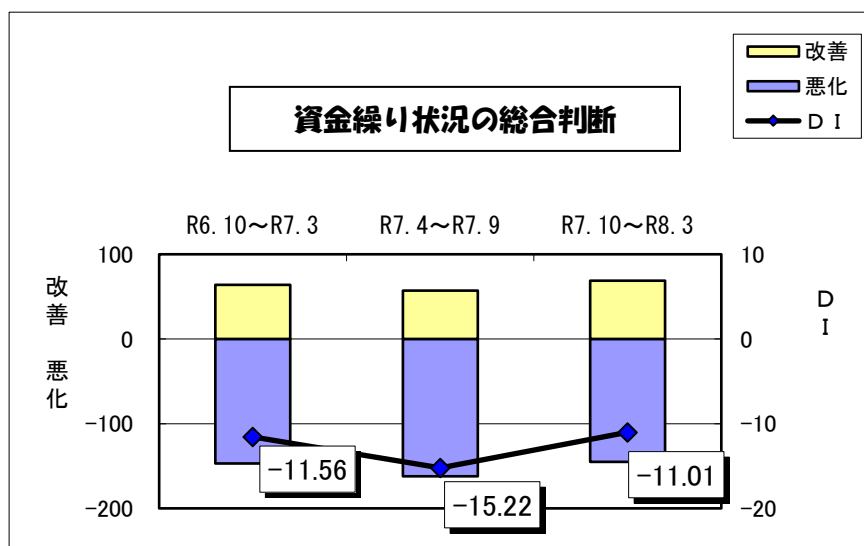


(3) 資金繰り・金融機関借入れの現状並びに見通し

【資金繰りは改善見通し、金融機関からの借入れは減少見通し】

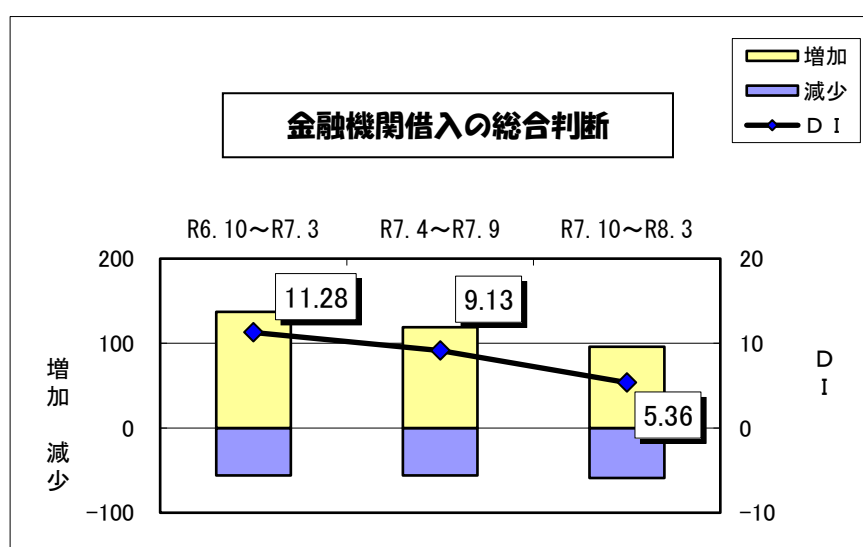
資金繰りのD Iは、前回実績値に比べ 3.66 ポイント低下の▲15.22 になりました。見通しは、4.21 ポイント上昇の▲11.01 です。

「製造業」「建設業」「不動産業」「サービス業」「卸・小売業」が改善を、「運輸・交通業」は悪化を、「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。



金融機関からの借入れのD Iは、前回実績値に比べ 2.15 ポイント低下の9.13 になりました。見通しは、3.77 ポイント低下の5.36 です。

「製造業」「不動産業」が増加を、「建設業」「サービス業」「運輸・交通業」「卸・小売業」は減少を、「IT関連業」は横ばいを見込んでいます。



(4) 設備投資の現況並びに見通し

【約 9 割以上が適正であるとしています】

設備の状況については、約 9 割以上が適正としています。

今後の設備対応についても、約 9 割以上が現状維持としています。

増設設備については、令和 7 年 4 月～9 月「車両運搬具」、令和 7 年 10 月～令和 8 年 3 月「生産(販売) 機械・器具」がトップとなっています。

生産・販売などの設備状況

単位：先数

	R6.10～R7.3	R7.4～R7.9	R7.10～R8.3
過剰である	3	3	2
やや過剰である	12	10	12
適正である	650	616	613
やや不足である	50	60	62
不足である	3	1	1

※R6.10～R7.3は前回調査値

今後の設備対応

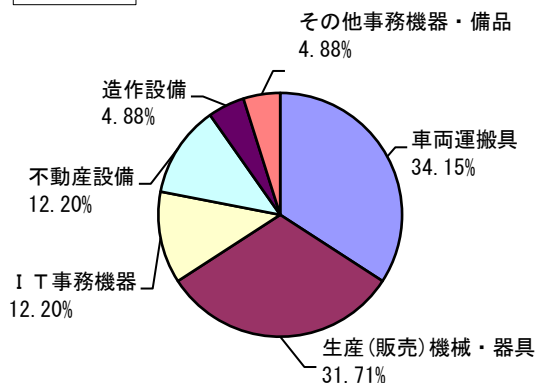
単位：先数

	R6.10～R7.3	R7.4～R7.9	R7.10～R8.3
増設する	9	12	9
増設計画している	25	30	43
現状のまま	679	640	628
削減計画をしている	3	6	8
削減する	1	2	2

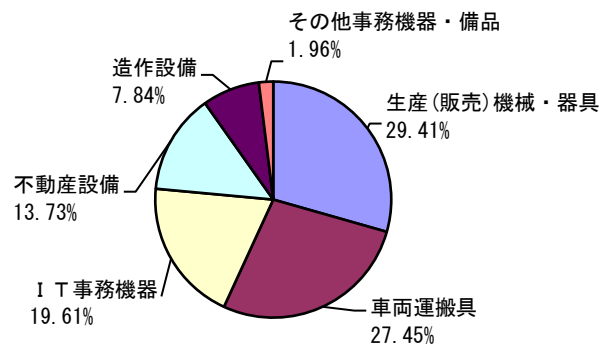
※R6.10～R7.3は前回調査値

設備投資計画の内容

R7. 4～R7. 9



R7. 10～R8. 3



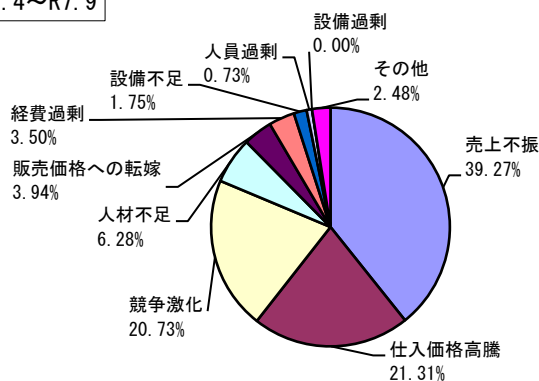
（５）経営上の課題・改善方策

【売上不振、営業力強化がトップ】

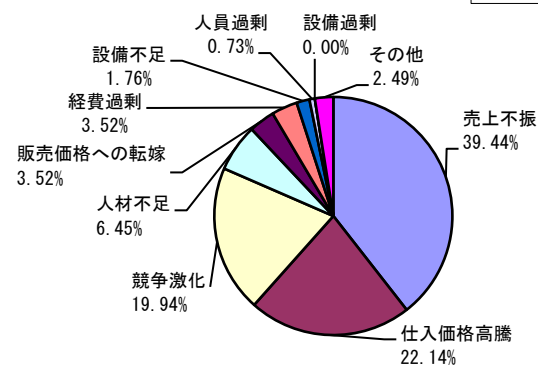
経営上の課題については、全体では「売上不振」がトップであります。改善方策は、「営業力強化」がトップとなっています。

経営課題

R7. 4～R7. 9

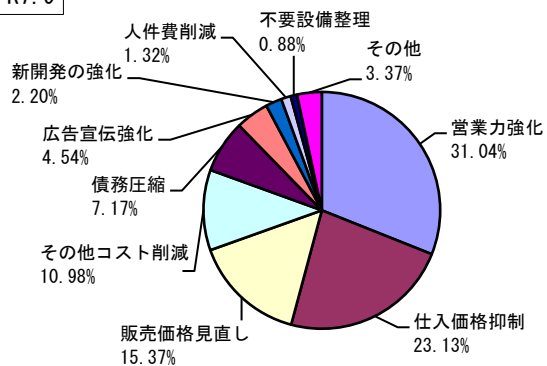


R7. 10～R8. 3

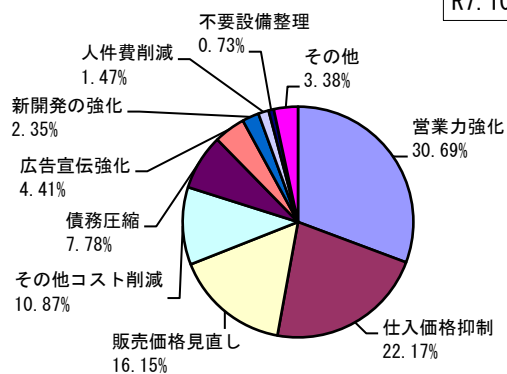


経営改善方策

R7. 4～R7. 9



R7. 10～R8. 3



景況総合判断（業種・業態別）

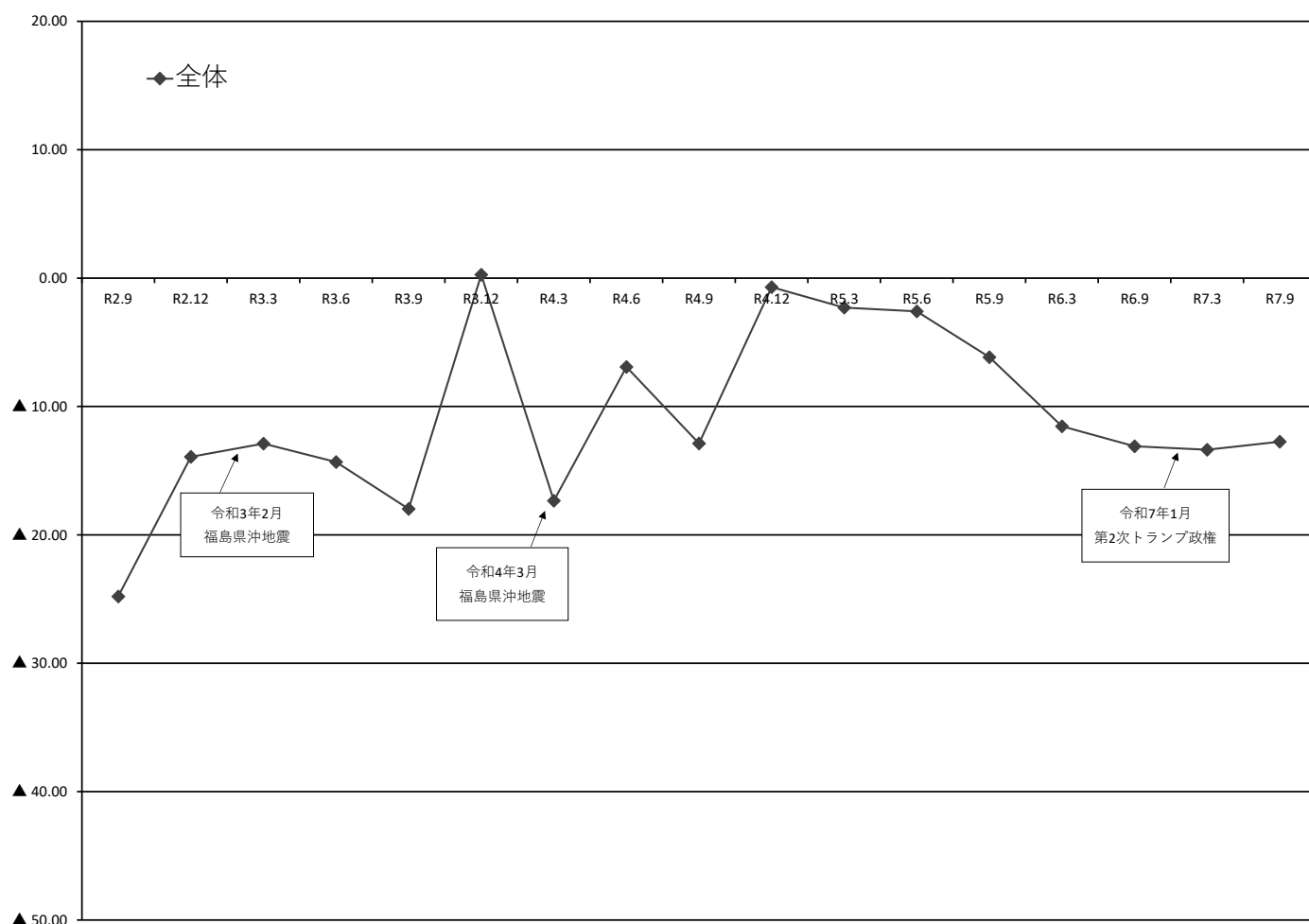
業種・業態別		回答数	R7年4月～9月					R7年10月～R8年3月				
			上昇	不変	下降	無回答	D I	上昇	不変	下降	無回答	D I
総 合 計		691	115	373	203	0	▲ 12.74	133	379	179	0	▲ 6.66
	印 刷 ・ 広 告 業	12	0	6	6	0	▲ 50.00	0	6	6	0	▲ 50.00
	食 品 加 工 業	12	1	8	3	0	▲ 16.67	2	6	4	0	▲ 16.67
	製 材 業	2	2	0	0	0	100.00	1	1	0	0	50.00
	機 械 ・ 電 気 部 品	28	9	12	7	0	7.14	12	13	3	0	32.14
	鉄 工 業	14	2	5	7	0	▲ 35.71	4	5	5	0	▲ 7.14
	そ の 他 製 造 業	18	3	7	8	0	▲ 27.78	4	6	8	0	▲ 22.22
	製造業合計	86	17	38	31	0	▲ 16.28	23	37	26	0	▲ 3.49
	総 合 建 築	24	5	13	6	0	▲ 4.17	4	16	4	0	0.00
	土 木 建 築	72	9	38	25	0	▲ 22.22	13	40	19	0	▲ 8.33
	一 般 建 築	87	13	42	32	0	▲ 21.84	10	45	32	0	▲ 25.29
	水 道 管 建 築	19	3	11	5	0	▲ 10.53	5	9	5	0	0.00
	電 気 工 事	25	4	16	5	0	▲ 4.00	7	14	4	0	12.00
	建設業合計	227	34	120	73	0	▲ 17.18	39	124	64	0	▲ 11.01
不動産業		56	8	34	14	0	▲ 10.71	10	34	12	0	▲ 3.57
	理 容 業 ・ 美 容 業	4	0	3	1	0	▲ 25.00	0	4	0	0	0.00
	旅 館 業	7	3	3	1	0	28.57	3	3	1	0	28.57
	飲 食 業	27	3	15	9	0	▲ 22.22	6	13	8	0	▲ 7.41
	そ の 他	94	12	61	21	0	▲ 9.57	17	59	18	0	▲ 1.06
	サービス業合計	132	18	82	32	0	▲ 10.61	26	79	27	0	▲ 0.76
	一 般 運 送	40	9	25	6	0	7.50	6	27	7	0	▲ 2.50
	タ ク シ ー ・ 代 行 業	7	4	2	1	0	42.86	2	4	1	0	14.29
	運輸・交通業合計	47	13	27	7	0	12.77	8	31	8	0	0.00
	食 料 品	28	5	15	8	0	▲ 10.71	5	17	6	0	▲ 3.57
	衣 料 雑 貨	15	3	6	6	0	▲ 20.00	2	6	7	0	▲ 33.33
	自 動 車	40	8	23	9	0	▲ 2.50	12	20	8	0	10.00
	資 材 ・ 燃 料	28	5	11	12	0	▲ 25.00	5	10	13	0	▲ 28.57
	そ の 他	29	2	16	11	0	▲ 31.03	1	20	8	0	▲ 24.14
	卸・小売業合計	140	23	71	46	0	▲ 16.43	25	73	42	0	▲ 12.14
I T 関連		3	2	1	0	0	66.67	2	1	0	0	66.67

景況総合判断（地区別）

地 区 別		回答数	R7年4月～9月					R7年10月～R8年3月				
			上昇	不変	下降	無回答	D I	上昇	不変	下降	無回答	D I
県北地区		169	26	85	58	0	▲ 18.93	29	96	44	0	▲ 8.88
	製造業	27	5	13	9	0	▲ 14.81	6	11	10	0	▲ 14.81
	建設業	45	10	23	12	0	▲ 4.44	12	24	9	0	6.67
	不動産業	9	1	5	3	0	▲ 22.22	2	6	1	0	11.11
	サービス業	29	0	18	11	0	▲ 37.93	2	22	5	0	▲ 10.34
	運輸・交通業	12	2	7	3	0	▲ 8.33	0	8	4	0	▲ 33.33
	卸・小売業	47	8	19	20	0	▲ 25.53	7	25	15	0	▲ 17.02
	I T 関連	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
県中地区		365	55	224	86	0	▲ 8.49	61	218	86	0	▲ 6.85
	製造業	31	6	14	11	0	▲ 16.13	9	15	7	0	6.45
	建設業	132	17	80	35	0	▲ 13.64	19	79	34	0	▲ 11.36
	不動産業	39	5	26	8	0	▲ 7.69	5	25	9	0	▲ 10.26
	サービス業	72	11	45	16	0	▲ 6.94	11	43	18	0	▲ 9.72
	運輸・交通業	24	6	16	2	0	16.67	3	19	2	0	4.17
	卸・小売業	67	10	43	14	0	▲ 5.97	14	37	16	0	▲ 2.99
	I T 関連	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00
県南地区		157	34	64	59	0	▲ 15.92	43	65	49	0	▲ 3.82
	製造業	28	6	11	11	0	▲ 17.86	8	11	9	0	▲ 3.57
	建設業	50	7	17	26	0	▲ 38.00	8	21	21	0	▲ 26.00
	不動産業	8	2	3	3	0	▲ 12.50	3	3	2	0	12.50
	サービス業	31	7	19	5	0	6.45	13	14	4	0	29.03
	運輸・交通業	11	5	4	2	0	27.27	5	4	2	0	27.27
	卸・小売業	26	5	9	12	0	▲ 26.92	4	11	11	0	▲ 26.92
	I T 関連	3	2	1	0	0	66.67	2	1	0	0	66.67
合計		691	115	373	203	0	▲ 12.74	133	379	179	0	▲ 6.66
	製造業	86	17	38	31	0	▲ 16.28	23	37	26	0	▲ 3.49
	建設業	227	34	120	73	0	▲ 17.18	39	124	64	0	▲ 11.01
	不動産業	56	8	34	14	0	▲ 10.71	10	34	12	0	▲ 3.57
	サービス業	132	18	82	32	0	▲ 10.61	26	79	27	0	▲ 0.76
	運輸・交通業	47	13	27	7	0	12.77	8	31	8	0	0.00
	卸・小売業	140	23	71	46	0	▲ 16.43	25	73	42	0	▲ 12.14
	I T 関連	3	2	1	0	0	66.67	2	1	0	0	66.67

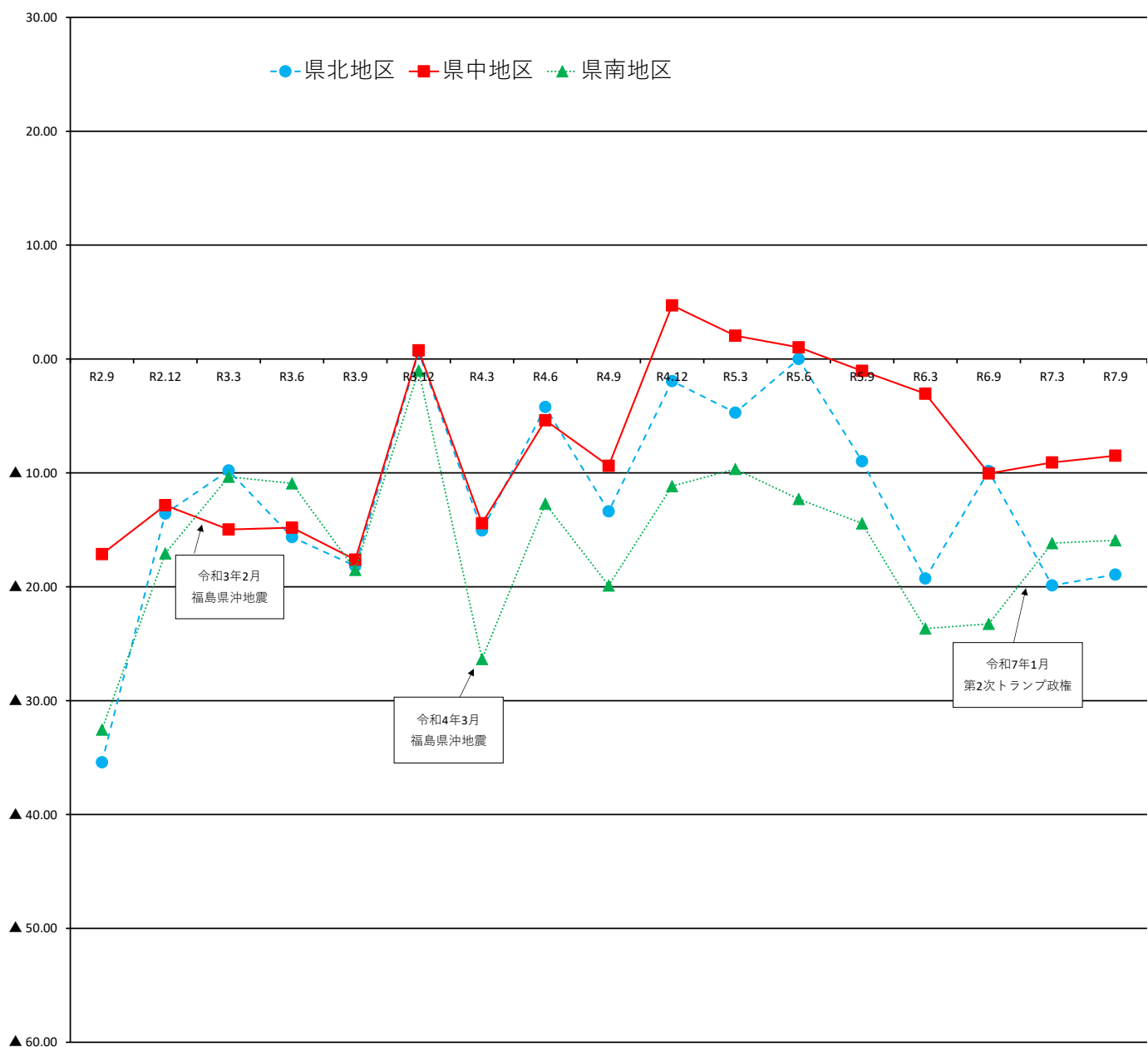
景況調査(業種別景況判断DI実績値・5年間の推移)

	R2.9	R2.12	R3.3	R3.6	R3.9	R3.12	R4.3	R4.6	R4.9	R4.12	R5.3	R5.6	R5.9	R6.3	R6.9	R7.3	R7.9
全体	▲ 24.79	▲ 13.92	▲ 12.89	▲ 14.33	▲ 17.98	0.26	▲ 17.34	▲ 6.92	▲ 12.88	▲ 0.70	▲ 2.30	▲ 2.59	▲ 6.16	▲ 11.54	▲ 13.10	▲ 13.37	▲ 12.74
製造業	▲ 38.82	▲ 24.05	▲ 4.71	▲ 11.36	▲ 12.12	12.96	▲ 20.79	▲ 17.82	▲ 9.47	2.13	▲ 12.00	▲ 7.00	▲ 16.16	▲ 24.14	▲ 21.28	▲ 18.68	▲ 16.28
建設業	▲ 14.71	▲ 1.18	▲ 3.80	▲ 8.59	▲ 6.52	4.56	▲ 6.33	▲ 1.70	▲ 9.21	4.46	▲ 0.43	▲ 9.96	▲ 7.56	▲ 17.23	▲ 21.61	▲ 18.22	▲ 17.18
不動産業	▲ 6.98	▲ 10.53	▲ 11.63	▲ 15.91	▲ 16.67	0.00	▲ 4.17	8.00	0.00	▲ 2.00	5.77	7.69	▲ 6.52	3.92	▲ 5.77	▲ 5.45	▲ 10.71
サービス業	▲ 33.33	▲ 31.20	▲ 26.45	▲ 26.72	▲ 27.78	▲ 8.13	▲ 29.03	▲ 4.79	▲ 10.32	▲ 5.16	▲ 1.26	9.09	2.67	1.34	▲ 3.47	▲ 11.68	▲ 10.61
運輸・交通業	▲ 32.50	▲ 22.50	▲ 9.09	▲ 10.64	▲ 13.46	5.26	▲ 22.64	▲ 8.00	▲ 31.25	▲ 4.00	▲ 11.32	▲ 24.00	▲ 6.25	▲ 16.67	11.11	▲ 2.04	12.77
卸・小売業	▲ 23.48	▲ 6.20	▲ 20.00	▲ 14.18	▲ 29.30	▲ 9.46	▲ 21.99	▲ 15.13	▲ 22.60	▲ 4.29	▲ 0.72	3.47	▲ 6.12	▲ 12.50	▲ 13.84	▲ 11.39	▲ 16.43
IT関連	▲ 100.00	0.00	0.00	100.00	▲ 66.67	33.33	0.00	33.33	33.33	0.00	66.67	0.00	0.00	33.33	0.00	0.00	66.67



景況調査(地区別景況判断DI実績値・5年間の推移)

	R2.9	R2.12	R3.3	R3.6	R3.9	R3.12	R4.3	R4.6	R4.9	R4.12	R5.3	R5.6	R5.9	R6.3	R6.9	R7.3	R7.9
県北地区	▲ 35.42	▲ 13.57	▲ 9.79	▲ 15.64	▲ 18.18	0.59	▲ 15.06	▲ 4.22	▲ 13.38	▲ 1.94	▲ 4.71	0.00	▲ 8.98	▲ 19.28	▲ 9.84	▲ 19.88	▲ 18.93
県中地区	▲ 17.13	▲ 12.85	▲ 14.97	▲ 14.81	▲ 17.62	0.75	▲ 14.43	▲ 5.38	▲ 9.38	4.71	2.04	1.02	▲ 1.04	▲ 3.05	▲ 10.05	▲ 9.09	▲ 8.49
県南地区	▲ 32.54	▲ 17.07	▲ 10.34	▲ 10.92	▲ 18.52	▲ 1.02	▲ 26.35	▲ 12.71	▲ 19.89	▲ 11.17	▲ 9.66	▲ 12.30	▲ 14.44	▲ 23.67	▲ 23.26	▲ 16.18	▲ 15.92

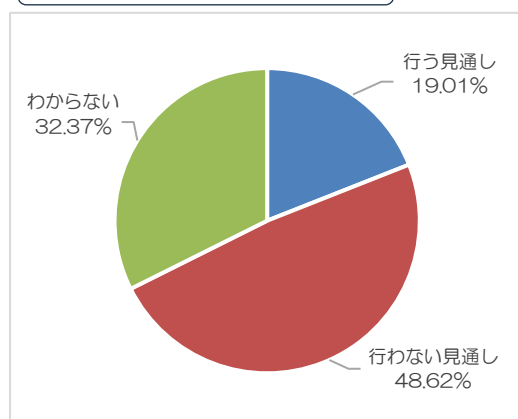


特別調査 「5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について」

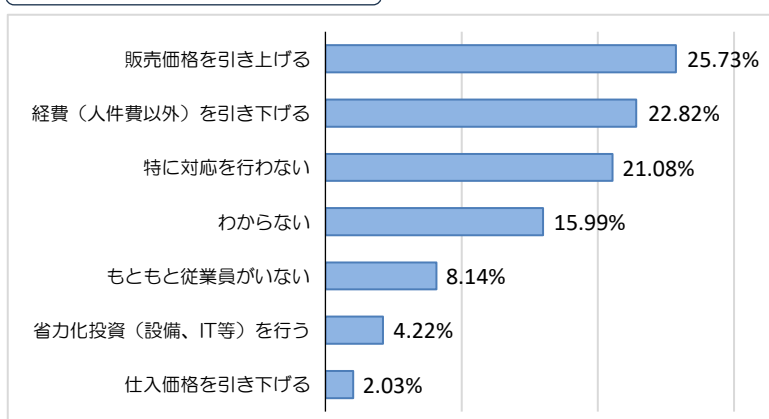
問1 最低賃金について、現行の1,055円（全国加重平均）が仮に1,500円になった場合、貴社では雇用や労働時間の削減を行う見通しですか。また、貴社における雇用や労働時間以外に考えられる対応策について、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

雇用や労働時間の削減を行うかどうかについては、「行わない見通し」と「わからない」との回答が大半を占めました。また、「行う見通し」との回答は全体の19.01%であり、2割弱の企業が今後検討したいとの回答でした。雇用や労働時間以外に考えられる対応策については、「販売価格を引き上げる」が25.73%、「経費（人件費以外）を引き下げる」が22.82%の回答であり、5割弱の企業が具体的対策を検討しています。

雇用や労働時間の削減



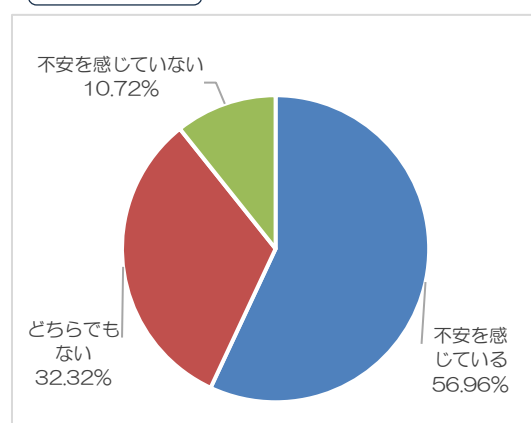
最低賃金引き上げの対応



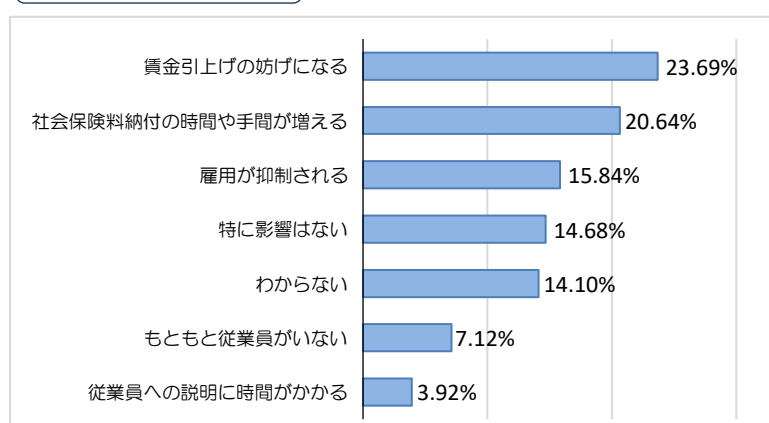
問2 企業における社会保険負担（適用範囲や納付額の上昇）の増加が今後も見込まれますが、この流れについて、経営面でどの程度の不安を感じていますか。また、経営面への影響について考えられることを1つ選んでお答えください。

経営面での「不安を感じている」と回答した企業は、56.96%と最多でした。反対に不安を感じていない企業は10.72%でした。経営面への影響について多かった回答は、「賃金引き上げの妨げになる」が23.69%、次いで「社会保険料納付の時間や手間が増える」が20.64%でした。

不安感



経営面への影響

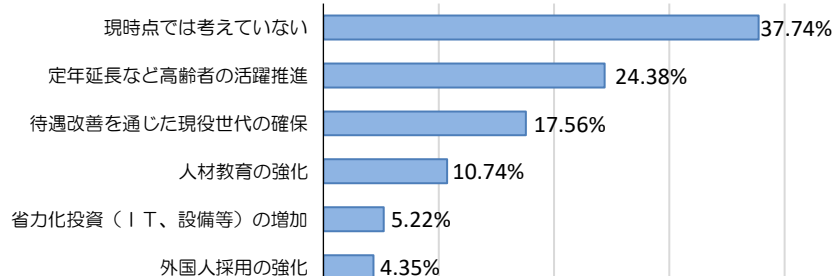


問3

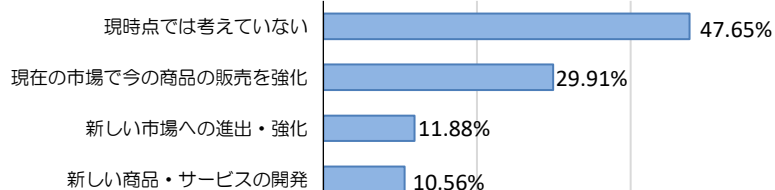
わが国では、2030年以降も人口の減少や高齢化の進展が見込まれていますが、これらに対して貴社ではどのように対応していきたいと考えていますか。生産面と販売面について、当てはまるものをそれぞれ1つずつ選んでお答えください。

生産面での対応について最も多かった回答は、「現時点では考えていない」が37.74%で、次いで「定年延長など高齢者の活躍推進」が24.38%でした。また、販売面について最も多かった回答は、「現時点では考えていない」が47.65%で、次いで「現在の市場で今の商品の販売を強化」が29.91%でした。

生産面



販売面

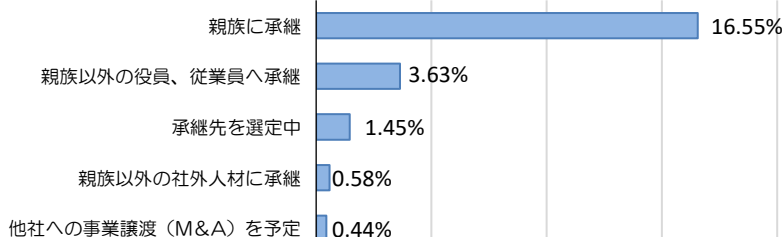


問4

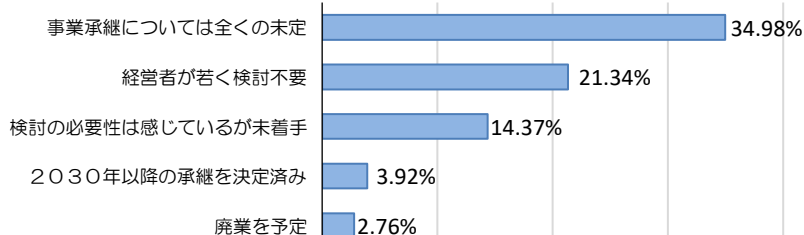
貴社における5年後の2030年を見据えた事業承継の状況について、2030年までに経営者の変更を予定している方はその変更先を、予定していない方は貴社の状況を、それぞれ1つずつ選んでお答えください。

2030年までに経営者変更を予定している企業では、「親族に承継」と回答した企業が16.55%と最多でした。また、2030年までに経営者変更を予定していない企業では、「事業承継については全くの未定」と回答した企業が34.98%と最多でした。

2030年までに 経営者変更を予定



2030年までに 経営者変更を予定せず



特別調査「5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営について」

1. 最低賃金について、現行の1,055円（全国加重平均）が仮に1,500円になった場合、貴社では雇用や労働時間の削減を行う見通しですか。また、貴社における雇用や労働時間以外に考えられる対応策について、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

		全体	製造業	建設業	不動産業	サービス業	運輸・交通業	卸・小売業	IT関連業
雇用削減や労働の	行う見通し	19.01%	20.93%	15.04%	14.29%	21.97%	25.53%	20.14%	66.67%
	行わない見通し	48.62%	40.70%	52.65%	66.07%	48.48%	40.43%	43.17%	33.33%
	わからない	32.37%	38.37%	32.30%	19.64%	29.55%	34.04%	36.69%	0.00%
最低賃金対応の	経費（人件費以外）を引き下げる	22.82%	19.77%	24.34%	12.96%	23.31%	29.79%	23.02%	33.33%
	省力化投資（設備、IT等）を行う	4.22%	5.81%	3.98%	3.70%	4.51%	4.26%	2.88%	33.33%
	販売価格を引き上げる	25.73%	43.02%	22.12%	31.48%	26.32%	21.28%	20.14%	0.00%
	仕入価格を引き下げる	2.03%	2.33%	0.44%	3.70%	1.50%	0.00%	5.04%	0.00%
	もともと従業員がいない	8.14%	2.33%	8.41%	11.11%	9.02%	0.00%	11.51%	33.33%
	わからない	15.99%	12.79%	19.91%	12.96%	12.03%	23.40%	14.39%	0.00%
	特に対応を行わない	21.08%	13.95%	20.80%	24.07%	23.31%	21.28%	23.02%	0.00%

2. 企業における社会保険負担（適用範囲や納付額の上昇）の増加が今後も見込まれますが、この流れについて、経営面での程度の不安を感じていますか。また、経営面への影響について考えられることを1つ選んでお答えください。

		全体	製造業	建設業	不動産業	サービス業	運輸・交通業	卸・小売業	IT関連業
不安感	不安を感じている	56.96%	68.60%	55.31%	42.86%	63.91%	53.19%	52.52%	66.67%
	どちらでもない	32.32%	26.74%	33.19%	44.64%	27.07%	34.04%	34.53%	0.00%
	不安を感じていない	10.72%	4.65%	11.50%	12.50%	9.02%	12.77%	12.95%	33.33%
経営面への影響	社会保険料納付の時間や手間が増える	20.64%	18.82%	22.57%	14.29%	25.56%	19.15%	16.67%	33.33%
	従業員への説明に時間がかかる	3.92%	4.71%	3.10%	5.36%	6.02%	4.26%	2.17%	0.00%
	雇用が抑制される	15.84%	25.88%	12.83%	12.50%	17.29%	21.28%	12.32%	33.33%
	賃金引き上げの妨げになる	23.69%	24.71%	26.11%	25.00%	21.05%	19.15%	23.19%	0.00%
	もともと従業員がいない	7.12%	4.71%	5.31%	12.50%	6.77%	0.00%	11.59%	33.33%
	わからない	14.10%	15.29%	14.04%	12.50%	10.53%	19.15%	14.49%	0.00%
	特に影響はない	14.68%	5.88%	15.04%	17.86%	12.78%	17.02%	19.57%	0.00%

3. わが国では、2030年以降も人口の減少や高齢化の進展が見込まれていますが、これらに対して貴社ではどのように対応していきたいと考えていますか。生産面と販売面について、当てはまるものをそれぞれ1つずつ選んでお答えください。

		全体	製造業	建設業	不動産業	サービス業	運輸・交通業	卸・小売業	IT関連業
生産面	定年延長など高齢者の活躍推進	24.38%	22.09%	26.55%	10.71%	26.52%	36.17%	22.30%	0.00%
	待遇改善を通じた現役世代の確保	17.56%	16.28%	20.35%	14.29%	21.97%	10.64%	12.95%	33.33%
	外国人採用の強化	4.35%	15.12%	3.98%	1.79%	4.55%	2.13%	0.00%	0.00%
	人材教育の強化	10.74%	11.63%	9.29%	16.07%	7.58%	17.02%	11.51%	0.00%
	省力化投資（IT、設備等）の増加	5.22%	5.81%	3.10%	8.93%	5.30%	4.26%	6.47%	33.33%
	現時点では考えていない	37.74%	29.07%	36.73%	48.21%	34.09%	29.79%	46.76%	33.33%
販売面	新しい商品・サービスの開発	10.56%	17.44%	6.70%	7.27%	17.05%	6.38%	9.42%	0.00%
	新しい市場への進出・強化	11.88%	15.12%	9.82%	7.27%	10.85%	14.89%	13.77%	66.67%
	現在の市場で今の商品の販売を強化	29.91%	30.23%	30.80%	32.73%	27.91%	25.53%	31.16%	0.00%
	現時点では考えていない	47.65%	37.21%	52.68%	52.73%	44.19%	53.19%	45.65%	33.33%

4. 貴社における5年後の2030年を見据えた事業承継の状況について、2030年までに経営者の変更を予定している方はその変更先を、予定していない方は貴社の状況を、それぞれ1つずつ選んでお答えください。

		全体	製造業	建設業	不動産業	サービス業	運輸・交通業	卸・小売業	IT関連業
2030年までに経営者を変	親族に承継	16.55%	19.77%	15.93%	17.86%	15.91%	17.02%	15.83%	0.00%
	親族以外の役員、従業員へ承継	3.63%	2.33%	2.65%	1.79%	6.06%	6.38%	2.88%	33.33%
	親族以外の社外人材に承継	0.58%	1.16%	0.88%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	33.33%
	他社への事業譲渡（M&A）を予定	0.44%	0.00%	0.44%	0.00%	0.00%	2.13%	0.72%	0.00%
	承継先を選定中	1.45%	1.16%	0.88%	0.00%	2.27%	0.00%	2.88%	0.00%
2030年以降に経営者を変	経営者が若く検討不要	21.34%	23.26%	20.35%	19.64%	18.18%	23.40%	25.18%	0.00%
	検討の必要性は感じているが未着手	14.37%	19.77%	15.04%	10.71%	15.91%	6.38%	12.95%	0.00%
	2030年以降の承継を決定済み	3.92%	4.65%	3.10%	5.36%	4.55%	10.64%	1.44%	0.00%
	廃業を予定	2.76%	4.65%	3.98%	1.79%	2.27%	0.00%	1.44%	0.00%
	事業承継については全くの未定	34.98%	23.26%	36.73%	42.86%	34.85%	34.04%	36.69%	33.33%